(様式第4号の12)

※届出書と受理通知書の2部作成してください。

(記入例)農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

令和　　年　　月　　日

南国市農業委員会印

南国市農業委員会長　殿

所有権の場合は「譲渡人」「譲受人」
使用貸借の場合は「貸　人」「借　人」
賃貸借の場合は「賃貸人」「賃借人」

譲渡人　南国　太郎　印

譲受人　山田　太郎　印

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の 所有権 を 移転 したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

「所有権」を「移転」
「使用貸借権」を「設定」
「賃貸借権」を「設定」　など

記

審査欄		
事務局長	係長	係員
起案	令和　年　月　日	
決裁	令和　年　月　日	
発送	令和　年　月　日	
担当		
公印		
件名		

1 届出者の氏名住所及び職業	当事者の別	氏名	住所	職業
	譲渡人	南国　太郎	南国市大埇甲2301番地	農家
	譲受人	山田　太郎	香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号	会社員

2 土地の所在、地番、地目及び面積並びに所有者及び耕作者の氏名、住所	土地の所在	地番	地目		面積(㎡)	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
	大埇字寺分甲	2301	田	田	4,609	南国　太郎	南国市大埇甲2301番地	南国　太郎	南国市大埇甲2301番地
	(以下余白)								
	計	4,609 ㎡	(田 4,609 ㎡	畑 ㎡	採草放牧地 ㎡)				

3 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
	所有権	移転	受理あり次第	永年	

4 転用計画			
	転用の目的	自己用住宅の建築	開発許可を要しない転用行為にあっては都市計画法第29条の該当号：都市計画法第29条1号
	転用の時期	工事着工時期	令和5年4月1日
		工事完了時期	着工後1カ月
	転用の目的に係る事業又は施設の概要	木造2階建住宅 露天駐車場(2台)	

すぐ着工する場合には「許可あり次第」等と記入しても大丈夫です。

5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要	
東・・・・田 西・・・・畑 南・・・・市道 北・・・・宅地	隣接農地所有者は承諾済み 汚水については公共下水、雨水は南側用水路に排水し、周囲に被害を及ぼさない様、留意します。 転用については関係法令を遵守し、遺漏の無い様にします。

(記載要領)

1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。

2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。

3 譲渡人が多い場合には、差出人に「譲渡人何某外何名」とし、1の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができます。又筆数の多い場合には2の欄に「別紙記載のとおり」と記載して申請することができます。

4 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

受　理　通　知　書

第　　　　号

上記により提出があった農地法第5条第1項第6号の規定による届出については、これを受理し、令和　　年　　月　　日 にその効力が生じたので、農地法施行令第10条の2の規定により通知する。

(届出書が到達した日　令和　　年　　月　　日)

令和　　年　　月　　日

南国市農業委員会長　　　　印

（様式第4号の12）

※届出書と受理通知書に同様の内容を記載してください。

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

令和　　年　　月　　日

南国市農業委員会長　殿

譲 渡 人　南国　太郎　印

譲 受 人　山田　太郎　印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の 所有権 を 移転 したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

記

1 届出者の氏名住所及び職業	当事者の別	氏　名	住　所	職　業
	譲 渡 人	南国　太郎	南国市大埇甲2301番地	農家
	譲 受 人	山田　太郎	香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号	会社員

2 土地の所在、地番、地目及び面積並びに所有者及び耕作者の氏名、住所	土地の所在	地番	地目		面　積（㎡）	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現況		氏　名	住　所	氏　名	住　所
	大埇字寺分甲	2301	田	田	4,609	南国　太郎	南国市 大埇甲2301番地	南国　太郎	南国市 大埇甲2301番地
	（以下余白）								
	計	4,609 ㎡（田 4,609 ㎡　畑　　㎡　採草放牧地　　㎡）							

3 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
	所有権	移転	平成22年6月20日	20年	

4 転用計画			
	転用の目的	自己用住宅の建築	開発許可を要しない転用行為にあっては都市計画法第29条の該当号：都市計画法第29条1号
	転用の時期	工事着工時期	平成22年6月20日
		工事完了時期	着工後1カ月
	転用の目的に係る事業又は施設の概要		木造2階建住宅 露天駐車場（2台）

5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要	
	東・・・・田 西・・・・畑 南・・・・市道 北・・・・宅地
	隣接農地所有者は承諾済み 汚水については公共下水、雨水は南側用水路に排水し、周囲に被害を及ぼさない様、留意します。 転用については関係法令を遵守し、遺漏の無い様にします。

（記載要領）

1　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。

2　法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。

3　譲渡人が多い場合には、差出人に「譲渡人何某外何名」とし、1の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができます。又筆数の多い場合には2の欄に「別紙記載のとおり」と記載して申請することができます。

4　「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

受　理　通　知　書

第　　　　号

上記により提出があった農地法第5条第1項第6号の規定による届出については、これを受理し、令和　　年　　月　　日 にその効力が生じたので、農地法施行令第10条の2の規定により通知する。

（　届出書が到達した日　　令和　　年　　月　　日 ）

令和　　年　　月　　日

南国市農業委員会長　　　　印